

第4章

家事時間の規定要因：性と平日／休日を区別した分析

滋賀大学データサイエンス学部 吉岡慶介

1. 問題の所在

戦後の日本では夫が稼ぎ、妻が家事・育児を専業にする夫婦形態が多かった。しかし、1980年頃から徐々に専業主婦世帯が減っていき、1990年代には共働き世帯と専業主婦世帯が逆転している（内閣府 2018）。ここ数年でも、「すべての女性が輝く社会づくり」という取り組みが政府によって推進されており、2015年には「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」が定められた。結婚や出産後も働く女性が増え、今後ますます共働き世帯が増えていくと考えられる。かつては女性が多くを担っていた家事や育児は、共働き世帯が増えることによって男性が行う機会も増えている。

では家事時間は何が規定要因となっているのだろうか。過去の社会学における研究では、「相対的資源仮説」、「時間的余裕（制約）仮説」、「イデオロギー仮説」、「家庭内需要（ニーズ）仮説」、「代替資源仮説」などが唱えられており、これらを明らかにしようとする先行研究も少なくない。

これらの仮説と先行研究を踏まえつつ、本稿では、家事時間を規定する要因を検討することを目的とする。続く第2節では先行研究を整理し、本稿で分析をする仮説を構築する。第3節では使用するデータと変数を概観し、第4節で分析結果を報告する。最後に第5節で分析結果から考察を行う。

2. 先行研究と仮説の検討

2-1. 先行研究の整理

夫婦の家事に関する論文は数多く出されている。男性（夫）の家事・育児時間の規定要因に着目した藤野・川田（2009）は、「ニーズ仮説」、「相対的資源仮説」、「時間的制約仮説」、「性役割イデオロギー仮説」に加え「職場の家事・育児に対する雰囲気家事時間に影響を与える」という仮説の検証を行った。平日の家事時間・育児時間を従属変数とし、それぞれの仮説に対応する質問項目を独立変数とした。藤野・川田によると、「勤務時間」「妻が正規就業かどうか」、「本人の年収」が家事時間を規定する要因であることが明らかになった。つまり「相対的資源仮説」、「時間的制約仮説」が支持される結果となった。

また、夫婦の家事・育児の分担に着目した研究として久保（2017）がある。久保は、「全国家族調査」の家事の調査項目と「全国家庭動向調査」の育児の調査項目を頻度で得点化したものを従属変数とし、独立変数に「相対的資源仮説」、「ニーズ仮説」、「時間的制約仮説」、「代替資源仮説」、「イデオロギー仮説」、「情緒関係仮説」に対応する調査項目を使用することで、家事時間の規定要因を明らかにした。久保によると、妻が正規雇用である場

合の方が夫の家事頻度も育児頻度も高く、労働通勤時間の長い時間的制約のある夫の家事頻度も育児頻度も低いことが明らかになった。また、「共働きならば家事育児を平等に分担すべき」という平等型ジェンダー観の高い夫の方が家事頻度も育児頻度も高く、妻が夫を頼る方が夫の家事頻度も育児頻度も高いことが明らかになった。つまり「相対的資源仮説」、「時間的制約仮説」、「イデオロギー仮説」、「情緒関係仮説」が支持される結果となった。

藤野・川田は平日の家事時間についての、久保は夫の家事頻度についての規定要因の検証を行ったが、平日と休日における差異は明らかにされていない。また藤野・川田と久保はともに男性（夫）での検証であったが男女での違いも明らかにされていないといった点で、研究の余地が残されているだろう。

2-2. 仮説の検討

藤野・川田と久保はともに「相対的資源仮説」を支持した。「相対的資源仮説」とは、相手と自分の資源量の差と家事時間の影響に関する仮説であるが、本人の資源（年収）は家事時間にどのような影響を与えるのだろうか。また、藤野・川田や久保が支持した「時間的制約仮説」は大津市においても同様に当てはまるのだろうか。さらに、平日と休日で、男性と女性で家事時間の規定要因は異なるのだろうか。これらの仮説を検証するために、まず使用する変数の記述統計を確認し、それらの相関行列で関連性について検討する。最後に基礎的な集計結果について他の変数を統制しても関連がみられるか、重回帰分析によって検討する。

本稿では、相手と自分の資源量の差と家事時間の影響に関する仮説である「相対的資源仮説」と区別するため、本人の年収が家事時間に影響を与えるという仮説を「資源仮説」として検証を行う。

3. 使用するデータと変数

3-1. 使用するデータ

使用するデータには、「大津市男女共同参画及び女性活躍に関する調査」（以下大津市調査と表記）を使う。調査概要を表1に示す。このデータは大津市に限定しているものの、平日と休日の家事について尋ねていること、また家事の細目についても8項目尋ねていることから、本課題を行う上で適切なデータである。なお回答者に限定して分析を行う。

表1. 調査概要

調査名	大津市男女共同参画及び女性活躍に関する調査
調査対象	大津市に在住している30歳～49歳有配偶男女
調査時期	2019年9月14日～9月30日
調査方法	郵送法
抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出
計画標本	4000
サンプルサイズ	1969
回収率	49.20%

3-2. 使用する変数

従属変数には「平日の家事時間」と「休日の家事時間」を使用する。「大津市調査」では、本人の家事時間を8項目について平日と休日の分数を尋ねている。本稿では、平日の「A 食事の用意」、「B 食事の後片付け」、「C 買い物」、「D 洗濯」、「E 掃除の合計時間」の合計時間を「平日の家事時間」とした。また、休日も同様にして各項目を足し合わせた合計時間を「休日の家事時間」とした。

独立変数には「通勤時間」、「1日平均労働時間」、「年収」、「家庭生活との両立のしやすさ」を使用する。本人の通勤時間については時間と分をそれぞれ尋ねているため、本稿では分で統一させたものを「通勤時間」とした。労働時間は1日あたりの労働時間の質問項目をそのまま「1日平均労働時間」とした。本人の年収は、「1. 収入はなかった」「2. 100万円未満」「3. 100~200万円未満」「4. 200~400万円未満」「5. 400~600万円未満」「6. 600~800万円未満」「7. 800~1000万円未満」「8. 1000万円以上」の8項目の階級値を「年収」とした。また、現在の働き方を尋ねている質問項目における「家庭生活（家事や育児）との両立のしやすさ」において「満足」「どちらかといえば満足」と回答したものを1、「どちらともいえない」「どちらかといえば不満」「不満」と回答したものを0としたダミー変数づくり、これを「家庭生活との両立のしやすさ」とした。

統制変数として、本人学歴、年齢を使用する。本人学歴は6段階で尋ねられているが、高校以下／短大・高専／大卒以上の3カテゴリに統合した。年齢は質問項目にあるものをそのまま使用した。なお欠損値のある回答者は分析から除外し、最終的に欠損値のない男性601名、女性673名の計1274名を使用した。表2に使用する変数の記述統計量を示す。この表を見ると、平日休日ともに女性は男性よりも圧倒的に家事時間が長いことがわかる。

表 2. 使用する変数の記述統計

変数	男性 (n=601)		女性 (n=673)	
	Mean(%)	SD	Mean(%)	SD
従属変数				
家事時間				
平日	38.4	51.8	183.0	85.7
休日	104.6	81.6	242.8	103.2
独立変数				
通勤時間	47.3	26.9	24.6	24.6
1日平均労働時間	9.6	1.8	6.7	2.0
家庭生活との両立のしやすさ				
満足・どちらかといえば満足	51.1		68.4	
それ以外	48.9		31.6	
年収	629.5	221.8	244.1	222.0
統制変数				
年齢	41.3	5.2	41.0	5.3
学歴				
高卒以下	16.5		20.7	
短大・高専・専門	17.1		39.1	
大学以上	66.4		40.3	

4. 分析

4-1. 基礎的な分析

まずは基礎的な分析として、使用する変数間の関連をみるための相関行列を表 3、表 4 に示す。表 3 は男性、表 4 は女性のみの相関である。表 3 をみると、有意な相関のなかで最も相関が強いのは平日と休日の家事時間である。これは正の相関があることがわかる。また、平日の家事時間と年収とのあいだには、非常に弱くではあるが負の相関があることがわかる。その他には 1 日平均労働時間と家庭生活との両立のしやすさの間に弱い負の相関があることもわかる。

表 3. 相関行列（男性）

	平日の家事時間	休日の家事時間	年収	通勤時間	1日平均労働時間	家庭生活との両立のしやすさ
平日の家事時間	1	0.507 **	-0.146 **	0.010	-0.004	0.041
休日の家事時間		1	-0.092	0.104 *	0.003	0.058
年収			1	0.151 **	0.183 **	0.016
通勤時間				1	-0.018	0.092 *
1日平均労働時間					1	-0.271 **
家庭生活との両立のしやすさ						1

**は 1% 水準、*は 5% 水準で有意であることをそれぞれ示している。

表 4 をみると、男性の場合と同様に、有意な相関のなかで最も相関が強いのは平日と休日の家事時間であり、1 日平均労働時間と家庭生活との両立のしやすさの間に弱い負の相

関があることがわかる。一方で、男性の場合よりも平日の家事時間と年収との間の負の相関が少し強いことがわかる。その他にも、平日の家事時間と1日平均労働時間との間の弱い負の相関があることや、年収と1日平均労働時間のあいだに正の相関があることなども男性と異なる結果となった。

表 4. 相関行列（女性）

	平日の家事時間	休日の家事時間	年収	通勤時間	1日平均労働時間	家庭生活との両立のしやすさ
平日の家事時間	1	0.596 **	-0.314 **	-0.149 **	-0.266 **	0.103 **
休日の家事時間		1	-0.032	-0.035	0.003	-0.061
年収			1	0.226 **	0.566 **	-0.255 **
通勤時間				1	0.238 **	-0.16 **
1日平均労働時間					1	-0.379 **
家庭生活との両立のしやすさ						1

**は 1%水準、*は5%水準で有意であることをそれぞれ示している。

この相関行列の結果からは、家事時間と年収との間には弱い負の相関があることがわかった。一方で、家事時間と「時間的制約仮説」に関わる変数である通勤時間とのあいだにはほとんど相関がみられなかった。しかし、これらの結果は別の変数と交絡している可能性がある。よって次節では多変量解析によってこれらの変数を統制した上で、家事時間と年収・通勤時間・労働時間などの関連がみられるかどうか確認する。

4-2. 多変量解析

本節では、年収・通勤時間等の効果が他の変数を統制した上で家事時間に影響を与えるのか、多変量解析によって検討する。表5は男性において、表6は女性において「平日の家事時間」と「休日の家事時間」を従属変数として重回帰分析を行った結果である。表5の「平日の家事時間」をみると、「年齢」と「年収」が1%水準で有意であることが見て取れる。また「年収」「年収」の回帰係数が負であることから、年収、年齢の値が大きいほど平日の家事時間が短くなることがわかる。

次に表5の「休日の家事時間」をみると、「通勤時間」「年齢」が1%水準で、「年収」が5%水準で有意な結果となった。平日の場合と同様に「年収」「年齢」の回帰係数が負であることから、年収、年齢の値が大きいほど休日の家事時間が短くなることがわかる。一方で、「通勤時間」の回帰係数が正であることから、通勤時間が長いほど休日の家事時間が長くなることがわかる。

表6の「平日の家事時間」をみると、「年収」「年齢」が1%で、「1日平均労働時間」が5%で、「通勤時間」が10%で有意であることがわかる。「年収」「通勤時間」「1日平均労働時間」の回帰係数が負であることから、年収、通勤時間、労働時間の値が大きいほど家事時間が短くなることがわかる。一方で「年齢」の回帰係数が正であることから、年齢が高いほど平日の家事時間が短くなることがわかる。

次に表6の「休日の家事時間」をみると、「年齢」が1%水準で、「家庭生活との両立のしやすさ」が10%水準で有意な結果となった。「年齢」の回帰係数が正であることから、年齢が高いほど休日の家事時間が長くなることがわかる。一方で「家庭生活との両立のしや

すさ」の回帰係数が負であることから、現在の働き方において仕事と家庭生活（家事・育児）が両立しやすいと考える人は休日の家事時間が短いことがわかる。

以上の結果より、男性の平日・休日の家事時間、女性の平日の家事時間において年収が影響を与えていることが明らかとなった。また女性の平日の家事時間は「通勤時間」「1日平均労働時間」が負の影響を与えていることがわかり、「時間的制約仮説」どおりの結果となった。しかしながら、平日の家事時間に影響を与えたが休日の家事時間には影響を与えていない変数や、男性と女性で有意な変数が異なる点などが明らかとなった。これらの結果を踏まえて次節で考察を行う。

表 5. 重回帰分析の結果（男性）

説明変数	平日の家事時間			休日の家事時間		
	非標準化係数	標準化係数		非標準化係数	標準化係数	
	B	標準誤差	ベータ	B	標準誤差	ベータ
(定数)	89.151	22.296	**	165.289	35.106	**
年収	-0.034	0.010	-0.144 **	-0.037	0.016	-0.101 *
通勤時間（分）	0.049	0.079	0.025	0.341	0.124	0.112 **
1日平均労働時間	0.849	1.244	0.029	1.549	1.958	0.034
最終学歴						
高卒以下（ref.）						
短大・高専・専門	-0.404	7.222	-0.003	-5.328	11.371	-0.025
大卒以上	5.011	5.973	0.046	4.154	9.404	0.024
年齢	-1.111	0.420	-0.111 **	-1.819	0.661	-0.115 **
家庭生活との両立のしやすさ（ダミー）	5.147	4.360	0.050	9.598	6.865	0.059
n	601			601		
R ²	0.040			0.042		
調整済みR ²	0.029			0.031		

+は10%水準で、*は5%水準で、**は1%水準で有意であることをそれぞれ示している。

表 6. 重回帰分析の結果（女性）

説明変数	平日の家事時間			休日の家事時間		
	非標準化係数	標準化係数		非標準化係数	標準化係数	
	B	標準誤差	ベータ	B	標準誤差	ベータ
(定数)	161.269	31.144	**	147.854	39.752	**
年収	-0.091	0.017	-0.236 **	-0.024	0.022	-0.051
通勤時間（分）	-0.212	0.131	-0.061 +	-0.108	0.167	-0.026
1日平均労働時間	-4.779	2.026	-0.109 *	1.582	2.586	0.030
最終学歴						
高卒以下（ref.）						
短大・高専・専門	16.606	8.422	0.095	1.988	10.750	0.009
大学以上	2.745	8.801	0.016	-8.293	11.233	-0.039
年齢	1.890	0.616	0.117 **	2.638	0.786	0.136 **
家庭生活との両立のしやすさ（ダミー）	-3.773	7.224	-0.020	-17.744	9.221	-0.080 +
n	673			673		
R ²	0.138			0.031		
調整済みR ²	0.129			0.021		

+は10%水準で、*は5%水準で、**は1%水準で有意であることをそれぞれ示している。

5. 考察

本稿では、本人の年収が家事時間にどのような影響を与えるのか、大津市における平日の家事時間と休日の家事時間の規定要因が先行研究に追認する結果となるかどうかを男女別で検証してきた。分析の結果、年収が高くなると男性の平日の家事時間、休日の家事時間ともに短くなるという点から「資源仮説」を支持する結果となった。また、女性の平日の家事時間においても同様の結果が得られた。さらに女性の平日の家事時間においては、通勤時間や労働時間が長いと家事時間が短くなることから「時間的制約仮説」を支持する結果となった。

一方で男性の休日の家事時間において、通勤時間が長いと家事時間が長くなるという結果が得られた。これは、平日に通勤時間という生産性のない時間を過ごして家事ができていない分、休日に家事を手伝おうという男性の努力によるものではないだろうか。もしくは、平日の通勤するための時間が休日には家事に充てられていることなども考えられる。

その他に、女性の休日の家事時間において、仕事と家庭生活（家事・育児）が両立しやすいと考える人は休日の家事時間が短いという結果がえられた。これは、平日に仕事と家庭生活（ここでは家事）が両立できているから、休日に溜まっている家事が少ないことなどが可能性として考えられる。仕事と家事の両立ができていないと、平日に買い出しや掃除洗濯ができずに休日にやるべき家事が増えることにつながるだろう。

最後に、残された課題として2点指摘する。まず1点目は、今回は家事時間の規定要因として「資源仮説」と「時間的制約仮説」の2つに絞って検証してきたが、「イデオロギー仮説」、「家庭内需要（ニーズ）仮説」、「代替資源仮説」など様々な仮説が存在する。これらを網羅的に検証することで真の家事の規定要因を見つけ出すことができるかもしれない。

2点目に、今回の分析では8項目あった家事を合計して「家事時間」としたが、それぞれの家事ごと（掃除や洗濯など）に結果が異なっていたかもしれない。

6. むすび

経済的な理由で今後も共働き世帯は増加していくだろう。家事は夫婦のどちらがすべきかという問題はこれからも付きまとうはずであり、もちろん答えはない。しかしながら、現状共働き世帯であっても女性（妻）の負担が大きく、共働き世帯の約8割の男性がほとんど家事を行っていないという調査結果もある（内閣府男女共同参画局 2017）。今回の分析結果で男女ともに年収が大きいほど家事時間が少ないという結果があったが、共に働いている以上は年収が高くあっても家事に積極的に参加すべきであろう。

ところで、分析結果の中に「家庭生活と仕事の両立のしやすい働き方が休日の家事時間を少なくする」というものがあつた。最近では「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律(働き方改革関連法)」によって長時間労働が規制されていることもあり、家事や育児がやりやすい環境になってきているのではないだろうか。それが今回の結果につながっているのだとしたら、これからはより良い職場環境、より良い働き方というものが求められてくるのかもしれない。

参考文献

- 久保 桂子、2017、「共働き夫婦の家事・育児分担の実態」、『日本労働研究雑誌』59(12) : 17-27.
- 藤野 敦子・川田 菜穂子、2009、「労働者の生活時間配分データを用いた男性の家事、育児時間の規定要因」、『家計経済研究』84 : 80-89.
- 内閣府編、2018、『男女共同参画白書（概要版）平成30年版』.
- 内閣府男女共同参画局、2017,『「平成28年社会生活基本調査」の結果から ～男性の育児・家事関連時間～』